

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	財政健全化等	×			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	錦江町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	×	98,778	163,869	(91.0)	(86.7)	標準財政規模	4,736,092	4,986,663	
人口	22年国調(人) 8,987 17年国調(人) 10,015 増減率(%) -10.3	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	-	70,642	4,736,092	4,986,663	実質収支	98,778	93,227	
住民基本台帳人口	24.03.31(人) 8,947 23.03.31(人) 9,137 増減率(%) -2.1	第1次	22年国調 1,393 17年国調 1,641	近畿	×	単年度収支	×	5,551	9,853	25.7	23.7	公債費負担比率	25.7	23.7	
	面積(km ²) 163.15	第2次	15.5 17.4	中部	×	積立金	○	364,944	74,042	健全化判断比率		-	-	-	
	人口密度(人/km ²) 55	第3次	1,965 2,160	山振	○	繰上償還金	-	-	-	実質赤字比率		-	-	-	
世帯数(世帯) 3,804			49.5 46.8	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-	-		
職員状況				指数表選定	○	実質単年度収支	○	370,495	83,895	13.1	14.1	将来負担比率	-	10.9	
特別職等	市区町村長	1	5,320	一般職員	127	419,735	3,305	地方債現在高	8,844,419	9,406,110	資金不足比率(※4)		-	-	
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,018,615	7,846,418			-	-	
	教育長	1	4,970	うち技能労務職員	21	60,018	2,858	債務負担行為額(支出予定額)	747	1,150			-	-	
	議会議長	1	2,660	教育公務員	1	4,181	4,181	収益事業収入	-	-			-	-	
	議会副議長	1	2,160	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	206,847	206,847			-	-	
	議会議員	14	1,970	合計	128	423,916	3,312	積立金現在高	1,259,689	894,745			-	-	
				ラスバイレス指数(※6)		106.2	(98.1)	減債基金	418,583	418,247			-	-	
								その他特定目的基金	2,433,318	2,275,043			-	-	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計	(8)	鹿児島県市町村総合事務組合						
		(3)	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	南大隅衛生管理組合						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	大隅肝属地区消防組合						
		(5)	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計					(11)	大隅肝属地区広域事務組合						
								(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	661,297	9.5	661,297	14.7	普通税	661,297	100.0
地方譲与税	77,896	1.1	77,896	1.7	法定普通税	661,297	100.0
利子割交付金	1,218	0.0	1,218	0.0	市町村民税	216,335	32.7
配当割交付金	775	0.0	775	0.0	個人均等割	8,811	1.3
株式等譲渡所得割交付金	119	0.0	119	0.0	所得割	164,760	24.9
地方消費税交付金	73,138	1.0	73,138	1.6	法人均等割	15,153	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,611	4.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	337,984	51.1
自動車取得税交付金	9,602	0.1	9,602	0.2	うち純固定資産税	321,040	48.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,420	4.0
地方特例交付金	16,953	0.2	16,953	0.4	市町村たばこ税	80,558	12.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,334	0.2	11,334	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	5,619	0.1	5,619	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,951,882	56.7	3,640,513	81.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,640,513	52.2	3,640,513	81.0	目的税	-	-
特別交付税	311,369	4.5	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,792,880	68.8	4,481,511	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,376	0.0	1,376	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	77,016	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	89,404	1.3	4,017	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	6,428	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	546,301	7.8	-	-	合計	661,297	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	542,321	7.8	-	-			
財産収入	18,751	0.3	7,964	0.2			
寄附金	346	0.0	-	-			
繰入金	7,201	0.1	-	-			
繰越金	163,869	2.4	-	-			
諸収入	19,848	0.3	248	0.0			
地方債	704,635	10.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	251,935	3.6	-	-			
歳入合計	6,970,376	100.0	4,495,116	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	95.9	98.8	95.5
(%)	年	99.1	95.9	98.8	95.4
		98.5	94.6	98.5	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	640,803	実質収支	34,423
簡易水道	41,464	再差引収支	-56,797
下水道	37,985	加入世帯数(世帯)	1,816
上水道	-	被保険者数(人)	3,328
工業用水道	-	被保険者	65
国民健康保険	137,992	1人当り	149
その他	423,362	保険税(料)収入額	302
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,234	1.6	-	110,234	
総務費	1,147,620	16.7	56,211	934,374	
民生費	1,580,395	23.0	8,160	938,788	
衛生費	466,318	6.8	35,168	420,686	
労働費	31,410	0.5	-	46	
農林水産業費	648,643	9.4	359,551	415,513	
商工費	124,341	1.8	72,989	82,277	
土木費	762,397	11.1	684,206	452,428	
消防費	185,927	2.7	7,024	185,914	
教育費	406,748	5.9	55,196	378,717	
災害復旧費	900	0.0	-	349	
公債費	1,406,665	20.5	-	1,387,551	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,871,598	100.0	1,278,505	5,306,877	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,206,989	46.7	2,664,940	2,660,781	56.1
人件費	1,067,968	15.5	1,027,977	1,027,810	21.7
うち職員給	645,119	9.4	618,230	-	-
扶助費	732,356	10.7	249,412	245,420	5.2
公債費	1,406,665	20.5	1,387,551	1,387,551	29.2
元利償還金	1,406,665	20.5	1,387,551	1,387,551	29.2
内 うち元金	1,266,326	18.4	1,255,825	1,255,825	26.5
訳 うち利子	140,339	2.0	131,726	131,726	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,385,204	34.7	1,892,568	1,429,547	30.1
物件費	583,144	8.5	425,008	392,995	8.3
維持補修費	14,420	0.2	510	510	0.0
補助費等	622,282	9.1	545,140	515,549	10.9
うち一部事務組合負担金	366,201	5.3	366,201	359,361	7.6
繰入金	640,803	9.3	550,209	520,343	11.0
積立金	524,405	7.6	371,551	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	150	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,279,405	18.6	749,369	-	-
うち人件費	141,296	2.1	71,643	-	-
普通建設事業費	1,278,505	18.6	749,020	-	-
うち補助	237,108	3.5	86,007	-	-
うち単独	1,028,941	15.0	650,557	-	-
災害復旧事業費	900	0.0	349	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,871,598	100.0	5,306,877	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,970	6,872	99	99	7	8,844	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,947人	(H24.3.31現在)
面積	163.15	km ²
歳入総額	6,970,376	千円
歳出総額	6,871,598	千円
実質収支	98,778	千円
標準財政規模	4,736,092	千円
地方債現在高	8,844,419	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.1	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H19 Ⅲ-〇	H20 Ⅲ-〇	H21 Ⅲ-〇	H22 Ⅲ-〇
(年度毎)	H22 Ⅲ-〇	H23 Ⅱ-〇		

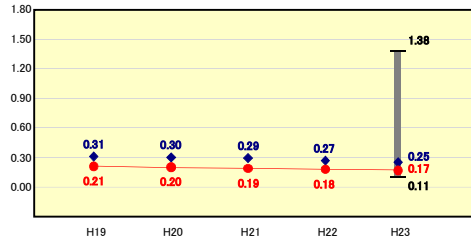
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 82/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

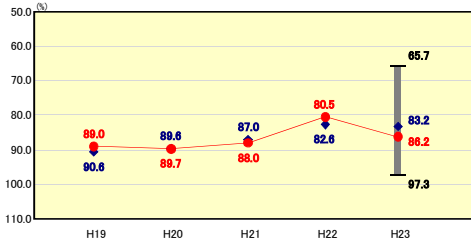


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H23年度末39%)による農畜産業の衰退等によって、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、事業の峻別等による歳入の見直しを進めるとともに、重点施策への予算の優先配分等により、活力ある街づくりを展開していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 77/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

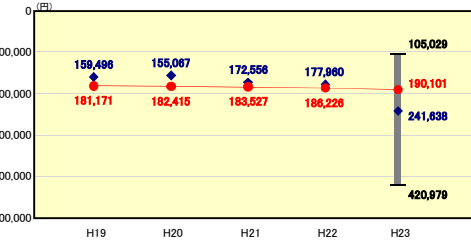


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率について、地域活性化交付金や臨時財政対策債の減により前年度に比べ5.7ポイント増加し、類似団体平均を3.0ポイント上回った。類似団体平均より数値が高い要因として、扶助費や公債費が高いことが挙げられる。扶助費については、町立の養護老人ホーム、高齢化率の上昇や少子化対策が考えられるが、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮しながら、総体的な見直しを図っていく必要がある。公債費については、事業の選択による起債抑制など、計画的な借入を行っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [190,101円]

類似団体内順位 27/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

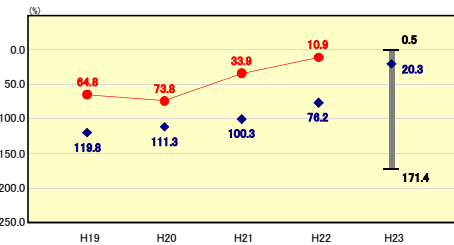


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

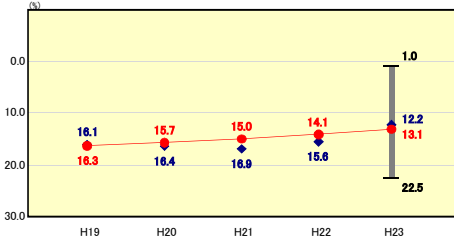


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率について、地方債残高の減少、新規採用職員の抑制や充当可能基金の増により比率が抑えられており、類似団体平均を下回った。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 68/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

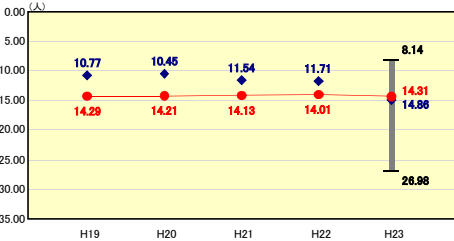


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率について、これまでの起債抑制策により減少傾向にあるが、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。今後も引き続き、緊急度・住民ニーズを的確に把握し、事業の選択により起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.31人]

類似団体内順位 55/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

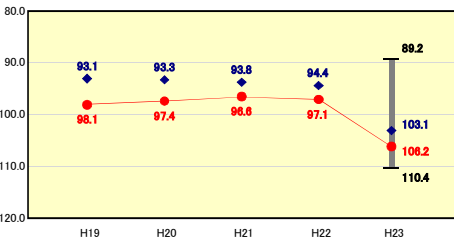


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数については、過去からの新規採用抑制策により、類似団体平均を0.55ポイント下回っている。今後も引き続き定員適正化の更なる推進を図り、適正な職員規模を維持していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.2]

類似団体内順位 89/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 旧来からの給与体系により、全国町村平均を2.9ポイント上回る106.2となっている。合併後の定員適正化計画の実施により、職員採用を大幅に抑制しているため、職員構成の高齢化が進んでいる。第2次行政改革大綱に基づく定員適正化の更なる推進を図るとともに、高齢層の給与抑制を検討し、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

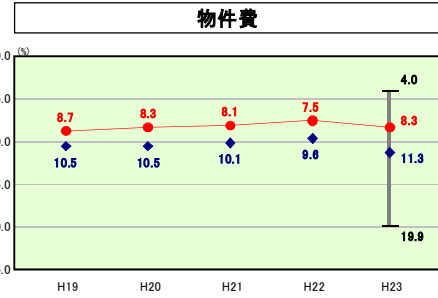
鹿児島県錦江町

経常収支比率の分析

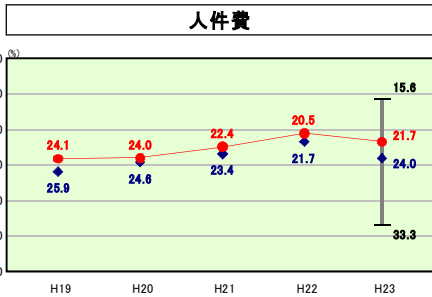
人口	8,947人	(H24.3.31現在)	実収	-	%
面積	163.15	km ²	結算	-	%
入総額	6,970,376	千円	実赤字	13.1	%
出総額	6,871,598	千円	将来負担	-	%
実収支	98,778	千円	市町村		
標準財政規模	4,736,092	千円	(年度)	H19	Ⅱ-0
地方債現在高	8,844,419	千円		H20	Ⅲ-0
				H21	Ⅲ-0
				H22	Ⅲ-0
				H23	Ⅱ-0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

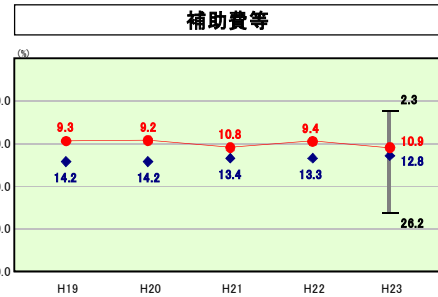
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



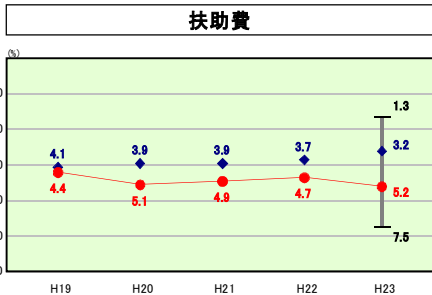
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ3ポイント下回った。要因として、合併後の歳出削減の取組が挙げられる。今後も歳出削減の取組を継続し、現在の水準を堅持していくよう努める。



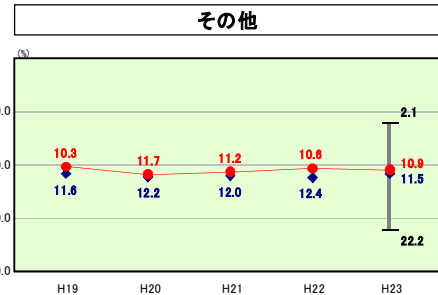
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や事業費支弁に係る職員の人件費等を合計した場合の人口人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



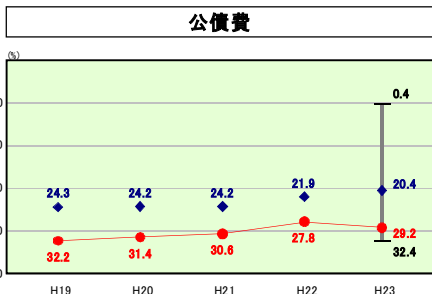
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.9ポイント下回った。要因としては、合併後の徹底した補助金等の見直しの成果であると考えられる。今後も、補助交付基準の見直しや補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持していく。



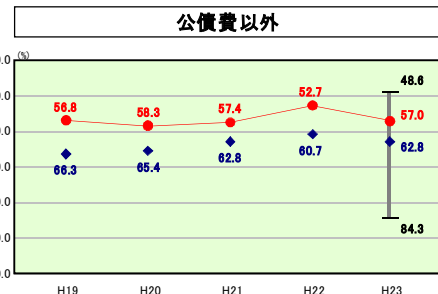
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因として、町立の養護老人ホームや高齢化率の上昇、少子化への対策が考えられる。過疎化や高齢化率の改善は、非常に難しい状況にあるが、住民サービスの低下を招かないよう十分に配慮しながら、総合的な見直しを図っていく必要がある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っている。簡易水道事業や農業集落排水事業については、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や料金の適正化を図っていく必要がある。また、国民健康保険事業についても、長期的展望に立った国民健康保険税の見直しが必要となっている。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を8.8ポイント上回っている。今後の公債費のピークは平成25年度を見込んでおり、厳しい財政運営となることが予想されるため、事業の選択による計画的な起債の活用を図り、財政の健全化を図る必要がある。



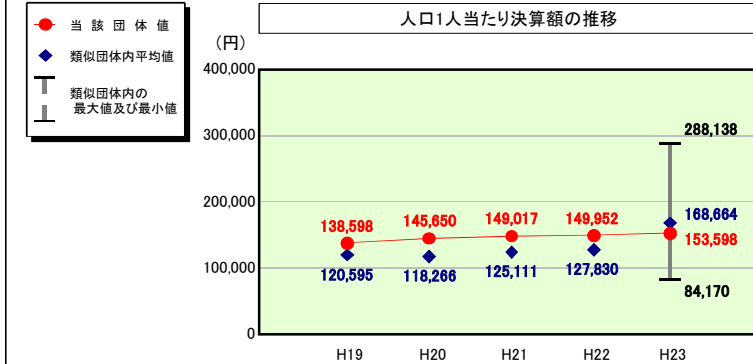
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を5.8ポイント下回っている。要因としては、主に物件費、補助費等が類似団体平均を下回ったことが挙げられる。今後も引き続き厳しい財政運営が予想されるため、更なる経常経費抑制のため、歳出全般について見直ししていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県錦江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



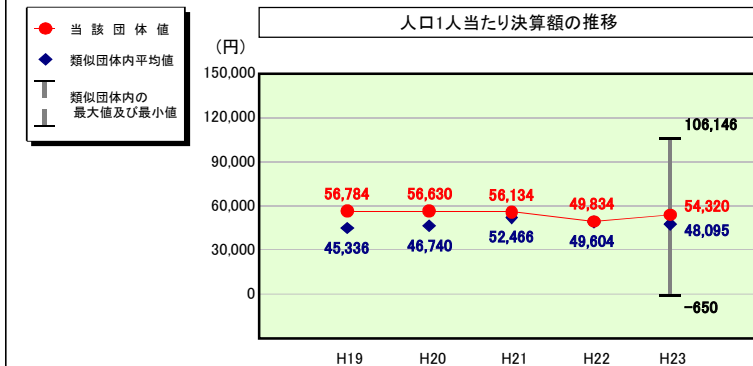
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,067,968	119,366	136,022	▲12.2
賃金(物件費)	47,715	5,333	14,071	▲62.1
一部事務組合負担金(補助費等)	150,902	16,866	22,509	▲25.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,355	8,087	5,814	39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,296	15,793	2,741	476.2
▲退職金	▲105,993	▲11,847	▲15,237	▲22.2
合計	1,374,243	153,598	168,664	▲8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.31	14.86	▲0.55
ラスパイレース指数	106.2	103.1	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

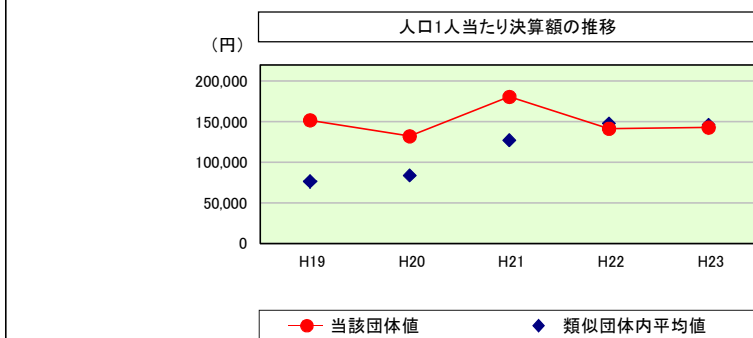


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,406,665	157,222	111,416	41.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	77,170	8,625	24,192	▲64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,285	8,638	6,323	36.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	321	36	3,002	▲98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲19,160	▲2,141	▲5,323	▲59.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,056,278	▲118,059	▲91,928	28.4
合計	486,003	54,320	48,095	12.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

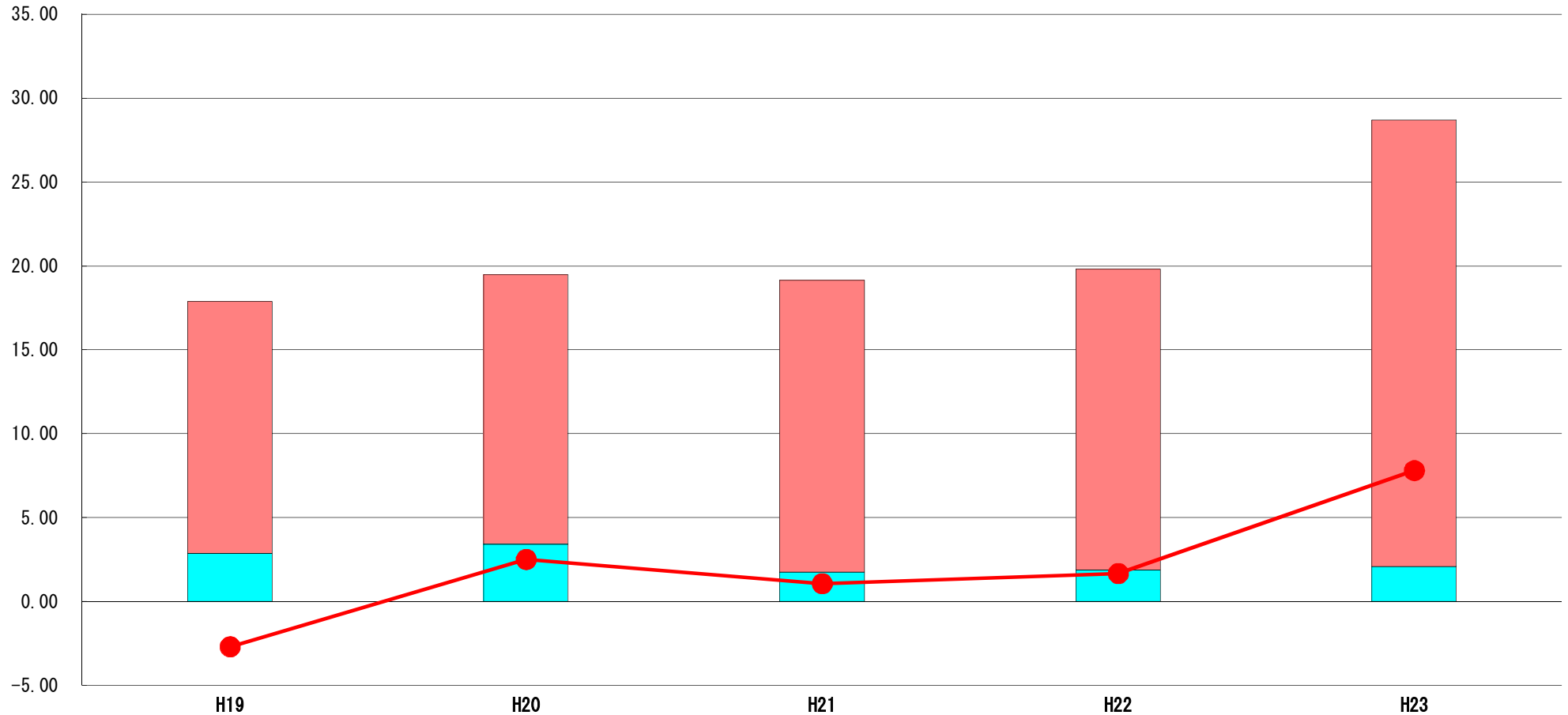
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,487,133	151,810	4.3	76,581	▲20.2	24.5
うち単独分	1,234,318	126,002	5.9	43,275	▲15.8	21.7
H20	1,274,256	132,198	▲12.9	83,771	9.4	▲22.3
うち単独分	1,052,040	109,144	▲13.4	41,478	▲4.2	▲9.2
H21	1,700,978	180,744	36.7	127,151	51.8	▲15.1
うち単独分	1,495,922	158,955	45.6	72,559	74.9	▲29.3
H22	1,292,507	141,459	▲21.7	147,869	16.3	▲38.0
うち単独分	1,150,003	125,862	▲20.8	63,271	▲12.8	▲8.0
H23	1,278,505	142,898	1.0	146,140	▲1.2	2.2
うち単独分	1,028,941	115,004	▲8.6	75,451	19.3	▲27.9
過去5年間平均	1,406,676	149,822	1.5	116,302	11.2	▲9.7
うち単独分	1,192,245	126,993	1.7	59,207	12.3	▲10.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県錦江町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.01	16.07	17.37	17.94	26.60
 実質収支額		2.88	3.41	1.76	1.87	2.09
 実質単年度収支		▲ 2.69	2.52	1.07	1.68	7.82

分析欄

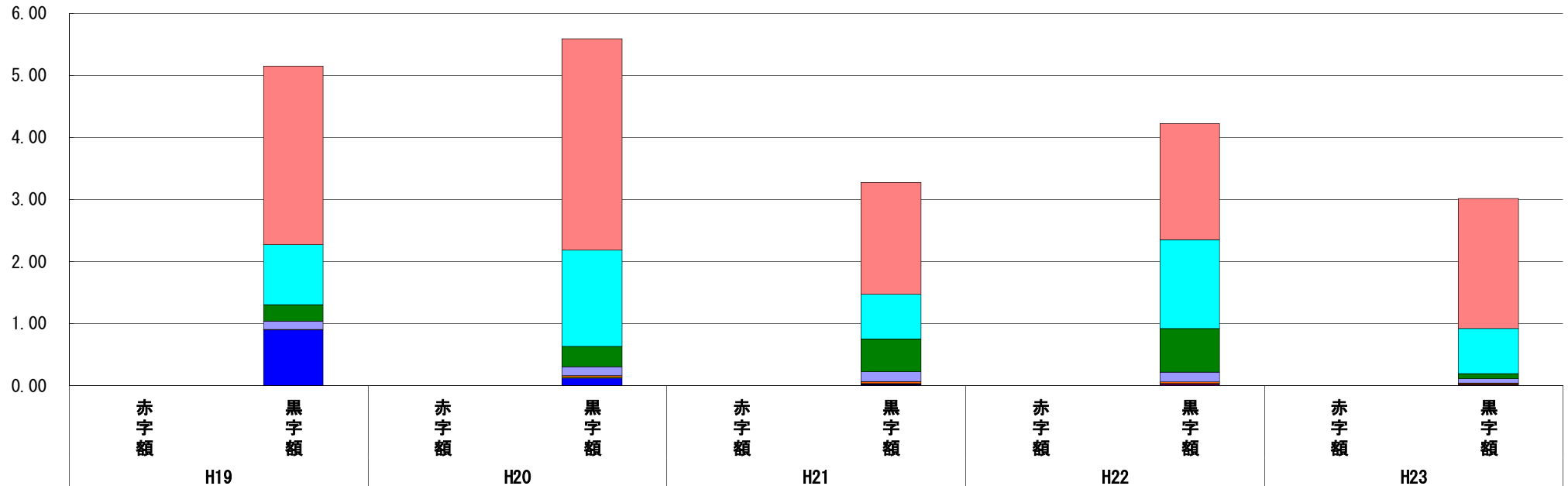
財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支について、いずれも前年度より増加している。
 今後について、税金等の増は見込めないため、中長期的な財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

鹿児島県錦江町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.88	3.41	1.80	1.87	2.09
国民健康保険事業特別会計		0.97	1.55	0.72	1.43	0.73
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計		0.26	0.33	0.53	0.71	0.08
簡易水道事業特別会計		0.14	0.14	0.16	0.15	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
介護保険事業（サービス事業勘定）特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.89	0.12	0.01	0.00	-

分析欄

一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。
今後も各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

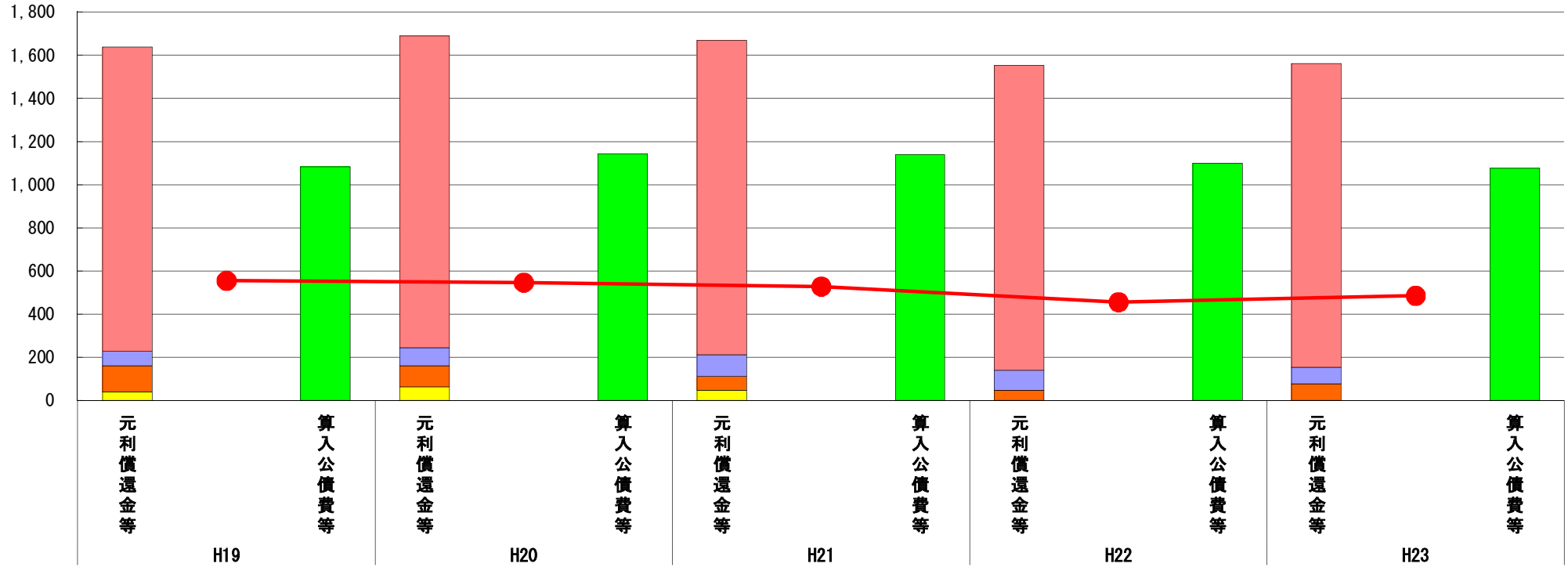
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県錦江町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,409	1,446	1,456	1,413	1,407
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	82	100	94	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	98	65	46	77
	債務負担行為に基づく支出額		39	63	46	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,083	1,143	1,139	1,098	1,075
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		555	546	528	455	486

分析欄

元利償還金について、一部事務組合がおこした地方債の元利償還金に対する負担金が増となっている。併せて、実質公債費比率の分子についても同様の理由により増となっている。
 今後も引き続き、地方債発行の抑制を基調とし、比率の改善を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

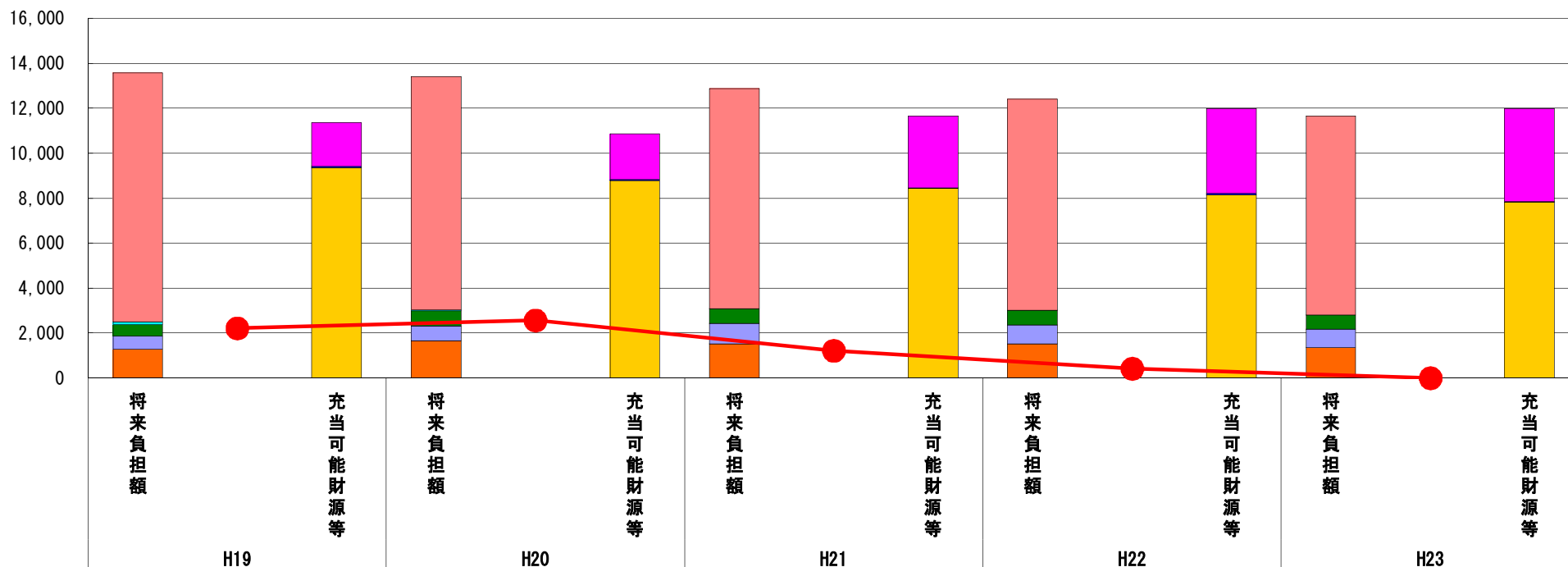
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県錦江町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,060	10,369	9,796	9,406	8,844
	債務負担行為に基づく支出予定額		131	55	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		506	678	651	654	626
	組合等負担等見込額		599	663	910	826	821
	退職手当負担見込額		1,274	1,652	1,517	1,527	1,363
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,942	2,019	3,207	3,773	4,125
	充当可能特定歳入		73	49	21	52	40
	基準財政需要額算入見込額		9,344	8,789	8,427	8,162	7,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,211	2,559	1,221	426	▲ 330

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、繰上償還や借入の抑制等により減少している。

充当可能基金は、財政調整基金の積立増により増加傾向にある。

将来負担比率の分子は、地方債残高の減、充当可能基金の増により減少傾向にある。今後とも地方債の借り入れの抑制を基調とした財政運営を行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。